



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2016年2月期（平成28年2月期）
第2四半期決算説明会

2015年10月7日（水）

株式会社エーアイテイー

東証第一部

【証券コード 9381】

<http://www.ait-jp.com/>

- 業績概要 (2016年2月期 第2四半期決算概要)
- 業績見通し (2016年2月期 通期業績見通し)

業 績 概 要
(2016年2月期 第2四半期決算概要)



2016年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-1



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2015年2月期 第2四半期累計期間		2016年2月期 第2四半期累計期間		前年同期比増減	
	金額	営業収益 比率	金額	営業収益 比率	金額	前年同期比
営業収益	10,163	100.0%	※ 10,188	100.0%	+25	+0.2%
売上総利益	2,305	22.7%	2,456	24.1%	+150	+6.5%
(販売費及び 一般管理費)	(1,696)	(16.7%)	(1,794)	(17.6%)	(+97)	(+5.8%)
営業利益	608	6.0%	661	6.5%	53	8.8%
経常利益	639	6.3%	696	6.8%	56	8.8%
当期純利益	377	3.7%	428	4.2%	51	13.5%

※ (参考) 2016年2月期上半期 会計期間毎の営業収益

第1四半期(3月～5月) 前期 5,161百万円 当期 5,073百万円 (前年同期比 △1.7%)

第2四半期(6月～8月) 前期 5,001百万円 当期 5,114百万円 (前年同期比 +2.3%)

- 営業収益は、海上輸送での取扱量減少の影響はあったが、新規顧客の獲得、通関受注や3PL案件の獲得に向けての営業強化、また円安に伴う為替換算効果も重なり、前年同期と比較し、ほぼ同水準の推移となった。
- 売上総利益率は、前期からの仕入コスト低減効果が継続し、前年同期比1.4ポイント改善。
- 販売費及び一般管理費比は、人員増により人件費は増加したが、その他経費の抑制により、比率は0.9ポイントの上昇に留まり、その結果、営業利益率も0.5ポイント改善され、増益となった。



2016年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-2



■ 事業項目別 営業収益(売上高) 【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年2月 第2四半期累計期間		2016年2月期 第2四半期累計期間		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	5,714	56.2%	5,309	52.1%	△404	+467 為替の影響 △221 販売価格の低下 △650 貨物量の減少
	航空輸送	333	3.3%	309	3.0%	△23	+51 為替の影響 △11 販売価格の低下 △64 貨物量の減少
	通関	1,654	16.3%	1,624	16.0%	△29	△29 販売価格の低下(受注件数は増加)
	その他	468	4.6%	656	6.4%	187	+187 3PLなどの受注の増加
子会社 (注)	1,992	19.6%	2,288	22.5%	295	+295 子会社での収益増加	
合計	10,163	100.0%	10,188	100.0%	25		

為替

1米ドル当たりの売上計上 平均為替レート
 2015年2月期第2四半期累計期間 103.24円
 2016年2月期第2四半期累計期間 122.87円 【期中平均+19.63円】
 この結果、海上輸送で+467百万円、航空輸送で+51百万円、
 合計で+518百万円の収益増加となった。

通関受注件数の増加

通関受注獲得に向けての一貫輸送提案の営業強化により、受注件数は増加。一方、国内配送含め価格の低下もあり、減収となった。
 受注件数：2015年2月期 第2四半期累計 27,564件
 2016年2月期 第2四半期累計 28,175件
 (前年同期比 +611件)

販売価格の低下・貨物量の減少

・海上輸送では、市場価格の低下もあり、販売価格は低下。
 また、輸送コンテナ本数は、円安に影響を受け、減少となった。
 輸送コンテナ本数：2015年2月期 第2四半期累計 85,025TEU
 2016年2月期 第2四半期累計 75,347TEU
 (前年同期比 △9,678TEU)

その他

日本国内、海外での3PL案件の獲得強化により、増収となった。

子会社

通関や配送といった輸送に関する収益の安定的確保に努めたこと、
 更に、円安に伴い現地通貨の円貨換算額が増加し、増収となった。

(注) 子会社にて、セグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。



2016年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-3



■ 事業項目別 売上総利益(粗利益) 【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年2月 第2四半期累計期間		2016年2月 第2四半期累計期間		増減額	増減内訳額		増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比				
単 体	海上輸送	1,091	47.4%	1,142	46.5%	50	+89 △221 +307 △124	為替の影響 販売価格の低下 仕入価格の低下 貨物量の減少
	航空輸送	83	3.6%	81	3.3%	△2	+1 △11 +12 △16	為替の影響 販売価格の低下 仕入価格の低下 貨物量の減少
	通関	497	21.6%	509	20.7%	11	+11	仕入価格の低下(受注件数の増加)
	その他	56	2.4%	73	3.0%	17	+17	受注の増加
	子会社	576	25.0%	649	26.5%	72	+72	子会社での粗利益増加
合計	2,305	100.0%	2,456	100.0%	150			

為替

前年同期比1米ドル当たり19.63円の円安により、海上輸送で+89百万円、航空輸送で+13百万円、合計で+102百万円の増益となった。

通関受注件数の増加

仕入コストの低減効果、通関受注件数の増加により、売上総利益も増加した。

販売・仕入価格の低下、及び貨物量の減少

輸送コンテナ本数の減少による利益の低下要因はあったが、前期からの仕入コストの低減効果が継続したことにより、利益の低下を補う形となった。

子会社

利益率の若干の低下はあったものの、営業収益同様、円安効果もあり、売上総利益は増加した。



2016年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-4



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2015年2月期 第2四半期累計期間		2016年2月期 第2四半期累計期間		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	10,163	100.0%	10,188	100.0%	前年同期比 1.4pt上昇 +25
売上総利益	2,305	22.7%	2,456	24.1%	+150
販売費及び一般管理費 合計	1,696	16.7%	1,794	17.6%	前年同期比 0.9pt上昇 +97
(内 人件費)	1,236	12.2%	1,362	13.4%	+125
(内 販売費)	143	1.4%	141	1.4%	△1
(内 固定費)	316	3.1%	290	2.9%	前年同期比 0.5pt上昇 △26
営業利益	608	6.0%	661	6.5%	+53

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

■ 【人件費の増加要因】

2015年2月期	第2四半期末	在籍人員数	従業員	533名 (連結)
				臨時従業員	38名 (注)
				計	571名 (内 単体営業人員 90名)
2016年2月期	第2四半期末	在籍人員数	従業員	546名 (連結)
				臨時従業員	47名 (注)
				計	593名 (内 単体営業人員 95名)

【前年同期比 計+22名 (従業員+13名 / 臨時従業員+9名)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

人員増により人件費は125百万円増加、同比率も1.2ポイント上昇。一方で、販売費や固定費の抑制に取り組み、それぞれが前年同期を下回る額で推移。その結果、販売費及び一般管理費比率は、前年同期比0.9ポイントの上昇となった。

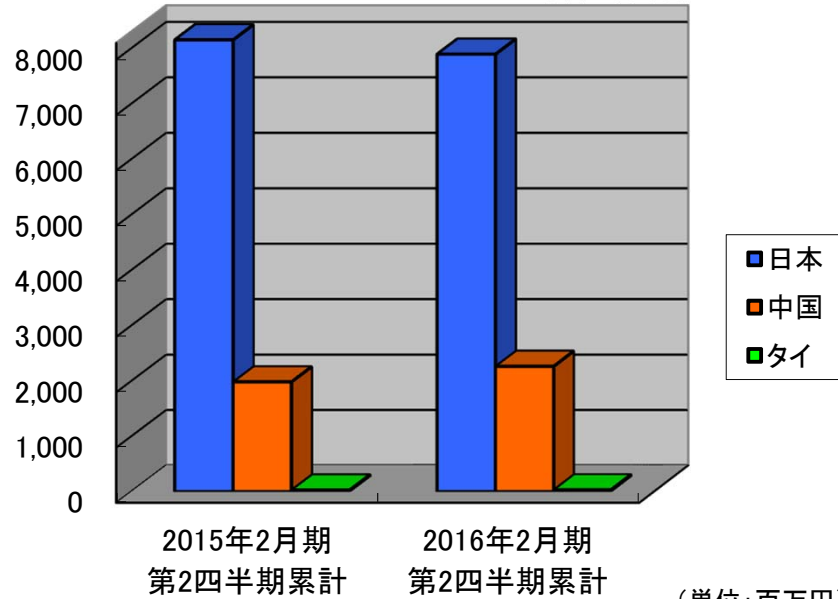


セグメントの概要



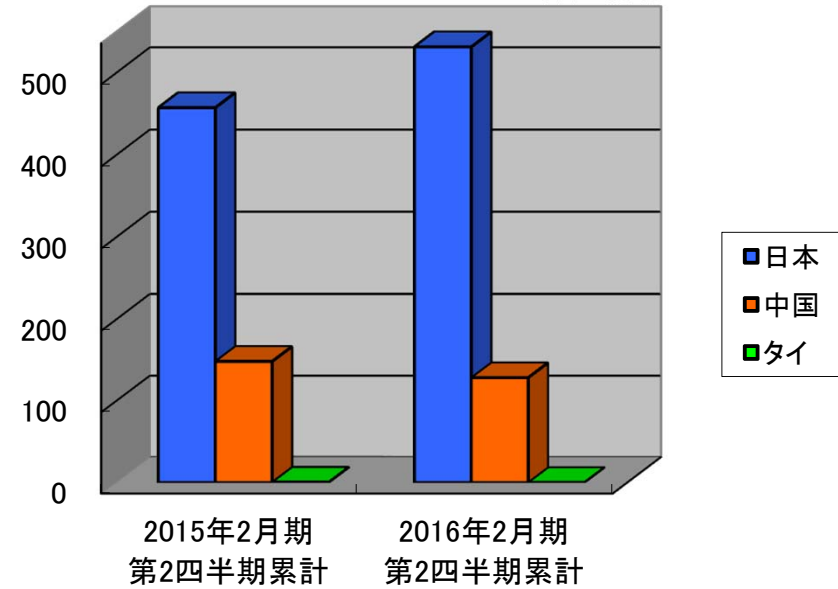
(営業収益)

(単位:百万円)



(営業利益)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2015年2月期 第2四半期累計	2016年2月期 第2四半期累計	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	8,151	7,893	△258
中国 (注2)	1,983	2,264	+280
タイ	28	31	+2
合計	10,163	10,188	+25

	2015年2月期 第2四半期累計	2016年2月期 第2四半期累計	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	458	532	+74
中国 (注2)	149	129	△19
タイ	0	△0	△1
合計	608	661	+53

(注) 1. 当期より、「日本」、「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。
 2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。

人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、営業利益が減少。



連結貸借対照表の概要



～ 前期末比較 ～

(単位:百万円)

	2015年 2月期末	2016年 2月期 第2Q末	増減額	主な増減科目	増減額	コメント
流動資産	6,423	5,868	△554	受取手形 及び売掛金	△213	前期末と比較しての売掛金の減少
				立替金	△281	立替金抑制への取組みによる税金立替の減少
固定資産	385	389	4	有形固定資産	5	主に事務所移転に伴う固定資産の増加
(内、有形固定資産)	(75)	(81)	(5)	—	—	—
資産合計	6,808	6,258	△550	—	—	—
流動負債	1,732	1,483	△248	買掛金	△106	前期末と比較しての買掛金の減少
				未払法人税等	△139	前期末での未払法人税等の納付により減少
固定負債	269	281	11	退職給付に係る負債	24	従業員の定着率アップによる増加
負債合計	2,001	1,765	△236	—	—	※当グループでの支払手形の発行実績はなし
純資産合計	4,807	4,493	△313	利益剰余金	△336	剰余金の処分(配当)、四半期純利益の計上
負債純資産合計	6,808	6,258	△550	—	—	※自己資本比率71.6%(参考:2015年2月期末70.4%)



連結キャッシュフローの概要



～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2015年2月期 第2四半期累計	2016年2月期 第2四半期累計	増減額	主 な 獲得・支出 資金額	コ メ ン ト
営業活動による キャッシュ・フロー	26	777	751	695	税金等調整前四半期純利益
				282	立替金の減少 (増加△)
				218	売上債権の減少 (増加△)
				66	賞与引当金の増加 (減少△)
				△393	法人税等の支払額
				△113	仕入債務の減少 (減少△)
投資活動による キャッシュ・フロー	24	△194	△218	△1,177	定期預金の預入による支出
				1,027	定期預金の払戻による収入
財務活動による キャッシュ・フロー	△192	△765	△573	△763	配当金の支払額
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△60	23	84	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少△)	△202	△158	44	-	-
現金及び現金同等物の 期首残高	2,189	2,512	323	-	-
現金及び現金同等物 期末残高	1,986	2,354	368	-	-



2015年2月期 第2四半期連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 業績予想比較 ～

(単位:百万円)

	2016年2月期 第2四半期累計				予想比 増減	
	業績予想値		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	11,314	100.0%	10,188	100.0%	△1,126	△10.0%
売上総利益	2,598	23.0%	2,456	24.1%	△142	△5.5%
(販売費及び一般管理費)	(1,954)	(17.3%)	(1,794)	(17.6%)	(△160)	(△8.2%)
営業利益	643	5.7%	661	6.5%	+18	+2.8%
経常利益	660	5.8%	696	6.8%	+35	+5.4%
四半期純利益	407	3.6%	428	4.2%	+20	+5.1%

【主な増加・減少要因】

営業収益

期初想定よりも、△1,126百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△381百万円**
【海上△324百万円、航空△57百万円】
【海上貨物予想 79,900TEU → 75,347TEU 約△4,500TEU】
- ②通関関連 **△123百万円**
【通関件数予想 28,800件 → 28,175件 △625件】
- ③為替要因 **+123百万円**
【1米ドル予想為替 118.00円 → 実績122.87円】
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】 **△111百万円**
【海上△100百万円、航空△11百万円】
- ⑤その他要因(3PL事業等) **△118百万円**
- ⑥子会社要因で **△515百万円**
【為替+24百万円、物量未達△539百万円】 **合計△1,126百万円**

売上総利益

期初想定よりも、△142百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△83百万円**
【海上輸送△68百万円、航空△15百万円】
- ②通関関連【仕入コストの低減効果等】 **△5百万円**
- ③為替要因 **+27百万円**
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】
±0百万円【海上+2百万円、航空△2百万円】
- ⑤その他 **△18百万円**
- ⑥子会社要因 **△62百万円**
【為替+12百万円、物量未達△74百万円】 **合計△142百万円**

販売費及び一般管理費

期初想定よりも、△160百万円になった主な要因：

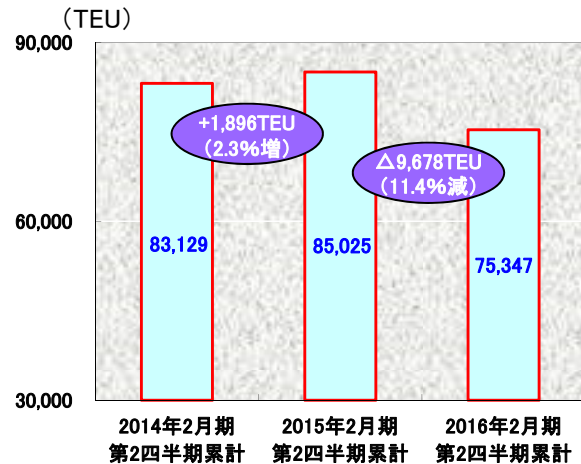
- 人件費 **△89百万円**、販売費 **△29百万円**、固定費 **△41百万円**



海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移(単体)



■ 当社取扱い海上輸送コンテナ本数推移

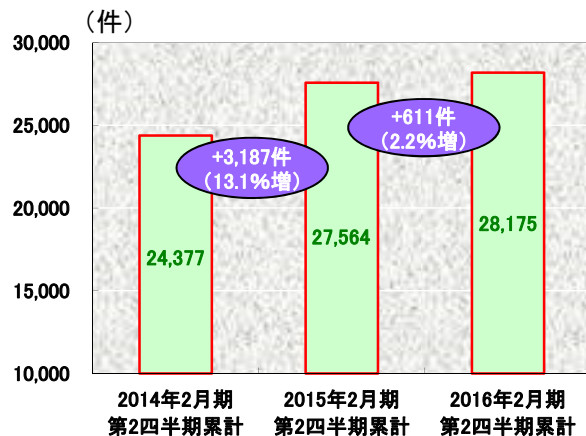


(単位: 本数=TEU)

	2014年2月期 第2四半期累計			2015年2月期 第2四半期累計			2016年2月期 第2四半期累計		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	79,269	△1,547	△1.9%	81,765	+2,496	+3.1%	71,932	△9,833	△12.0%
輸出	3,860	△999	△20.6%	3,260	△600	△15.5%	3,415	+155	+4.8%
合計	83,129	△2,546	△3.0%	85,025	+1,896	+2.3%	75,347	△9,678	△11.4%

円安の進行が影響し、前年同期を下回る取扱コンテナ本数となった。

■ 通関受注件数推移



(単位: 件)

	2014年2月期 第2四半期累計			2015年2月期 第2四半期累計			2016年2月期 第2四半期累計		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	22,914	+2,270	+11.0%	25,551	+2,637	+11.5%	26,099	+548	+2.1%
輸出	1,463	△50	△3.3%	2,013	+550	+37.6%	2,076	+63	+3.1%
合計	24,377	+2,220	+10.0%	27,564	+3,187	+13.1%	28,175	+611	+2.2%

一貫輸送提案の強化により、通関受注件数は前年同期と比較し、2.2%増となった。

業 績 見 通 し
(2016年2月期 通期業績見通し)



2016年2月期(連結) 業績見通し-1



(単位:百万円)

		2015年2月期 (実績)	営業収益比	2016年2月期 (実績・予想)	営業収益比	増減金額	前年同期比
上期	営業収益	10,163	100.0%	10,188	100.0%	25	+0.2%
	営業利益	608	6.0%	661	6.5%	53	+8.8%
	経常利益	639	6.3%	696	6.8%	56	+8.8%
	四半期純利益	377	3.7%	428	4.2%	51	+13.5%
下期	営業収益	11,776	100.0%	14,279	100.0%	2,503	+21.3%
	営業利益	1,039	8.8%	1,087	7.6%	48	+4.7%
	経常利益	1,047	8.9%	1,081	7.6%	33	+3.2%
	四半期純利益	648	5.5%	701	4.9%	52	+8.2%
通期	営業収益	21,939	100.0%	24,468	100.0%	2,528	+11.5%
	営業利益	1,648	7.5%	1,749	7.2%	101	+6.2%
	経常利益	1,687	7.7%	1,777	7.3%	90	+5.3%
	当期純利益	1,026	4.7%	1,130	4.6%	103	+10.1%

- 下期の営業収益については、上期の業績をリカバリーすべく、新規顧客層の開拓、及びアパレルや雑貨等の既存顧客層の取引拡大を図り、更に北米を主とした輸出案件の獲得に注力することで、前年下半期比2,503百万円増(21.3%増)を計画。
- 下期の営業利益については、継続した売上総利益率の改善効果を見込む一方で、人件費等のコスト増により、前年下半期比48百万円増(4.7%増)を計画。



2016年2月期(連結) 業績見通し-2



■ 事業項目別 営業収益(売上高) 【前期下半期比較】

(単位:百万円)

	2015年2月 下半期 (実績)		2016年2月期 下半期 (予想)		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	6,024	51.2%	6,861	48.0%	836	+122 為替の影響 △173 販売価格の低下 +888 貨物量の増加
	航空輸送	361	3.1%	482	3.4%	120	+14 為替の影響 △34 販売価格の低下 +141 貨物量の増加
	通 関	1,812	15.4%	2,164	15.2%	352	+352 受注件数の増加
	その他	1,040	8.8%	1,050	7.4%	10	+10 受注の増加
子会社	2,537	21.5%	3,720	26.0%	1,183	+1,183 子会社での収益増加	
合 計	11,776	100.0%	14,279	100.0%	2,503		

為替

2016年2月期下半期の売上計上 平均為替レート(計画)
2015年2月期下半期 115.44円 → 2016年2月期下半期 120.00円
(期中平均+4.56円)

貨物量の増加

上期の物量減を挽回すべく、新規顧客層の開拓含め、更なる一貫輸送提案の営業強化・推進により物量を確保し、増収を計画。
【輸送コンテナ本数】 2015年2月期下半期 実績 85,362TEU
2016年2月期下半期 計画 約99,000TEU
(約 13,600TEUの増加を計画)

通関受注件数の増加

一貫輸送提案により、通関受注の獲得強化を図ることで、受注件数の増加を見込み、増収を計画。

【受注件数】 2015年2月期下半期 実績 29,397件
2016年2月期下半期 計画 約34,800件
(約 5,400件の増加を計画)

その他

上半期同様、3PL案件の獲得に向けて営業を強化し、増収を計画。

子会社

国際貨物輸送での取扱貨物の増加、及び円安効果を見込み、子会社でも増収を計画。



2016年2月期(連結) 業績見通し-3



■ 事業項目別 売上総利益(粗利益) 【前期下半期比較】

(単位:百万円)

		2015年2月 下半期 (実績)		2016年2月期 下半期 (予想)		増減額	増減内訳額		増減内訳
		金額	構成比	金額	構成比				
単 体	海上輸送	1,305	47.8%	1,467	45.5%	162	+26	為替の影響	
	航空輸送	100	3.7%	127	3.9%		△54	△173	販売価格の低下
								+119	仕入価格の低下
								+190	貨物量の増加
通関	532	19.5%	623	19.4%	91	+4	為替の影響		
その他	126	4.6%	134	4.2%		△15	△34	販売価格の低下	
							+19	仕入価格の低下	
子会社	666	24.4%	870	27.0%	203	+38	貨物量の増加		
	合計	2,730	100.0%	3,223	100.0%	492	+91	受注件数の増加	
							+7	受注の増加	
							+203	子会社での粗利益増加	

為替

前年同期比1米ドル当たり4.56円の円安の計画により、売上総利益も前年同期と比較し、増益を見込む計画。

通関受注件数の増加

営業収益同様、一貫輸送提案の強化により、通関受注の獲得を推し進めることで、受注件数の増加を見込み増益を計画。

貨物量の増加

営業収益同様、海上輸送では、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を図ることで、取扱量の増加を見込み、増益を計画。

子会社

営業収益同様、国際貨物輸送の増加と円安効果により、増益を計画。



2016年2月期(連結) 業績見通し-4



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期下半期比較)

(単位:百万円)

	2015年2月 下半期 (実績)		2016年2月期 下半期 (予想)		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	11,776	100.0%	14,279	100.0%	前年下半期比 0.6pt低下 +2,503
売上総利益	2,730	23.2%	3,223	22.6%	+492
販売費及び一般管理費 合計	1,691	14.4%	2,135	15.0%	前年下半期比 0.6pt上昇 +443
(内 人件費)	1,281	10.9%	1,583	11.1%	+301
(内 販売費)	129	1.1%	183	1.3%	+54
(内 固定費)	280	2.4%	368	2.6%	前年下半期と 1.2pt低下 +87
営業利益	1,039	8.8%	1,087	7.6%	+48

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

【販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因】

■ 【人件費の増加要因】

	2015年2月期第2Q末	2015年2月期末	2016年2月期第2Q末	2016年2月期末(計画)
連結ベース社員数	533名	539名	546名	572名
臨時従業員(注)	38名	45名	47名	47名
合計	571名	584名	593名	619名
(内 単体営業人員)	90名	92名	95名	100名

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

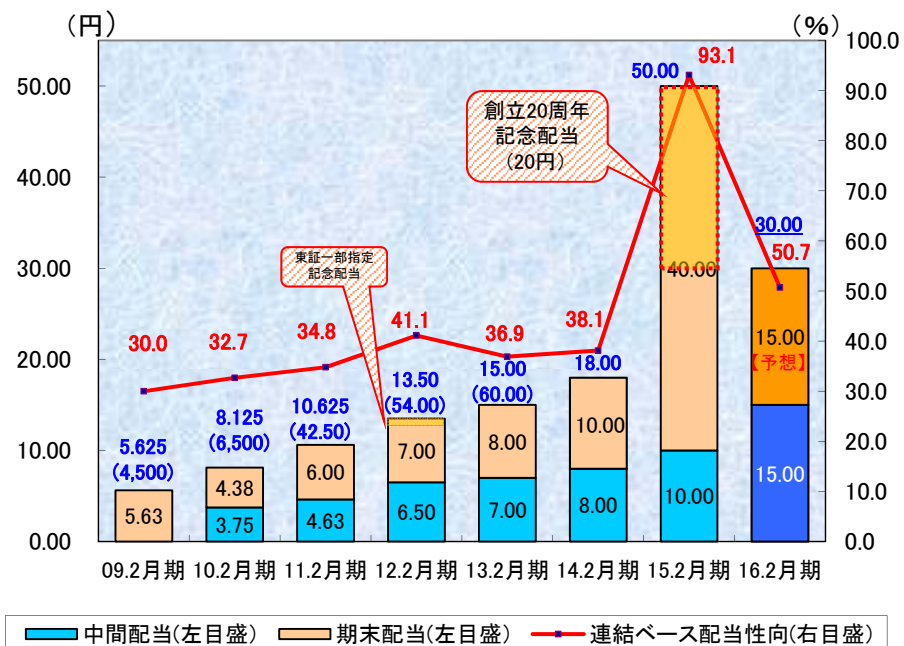
【計 35名増 (従業員 +33名増 / 臨時従業員+2名増)】



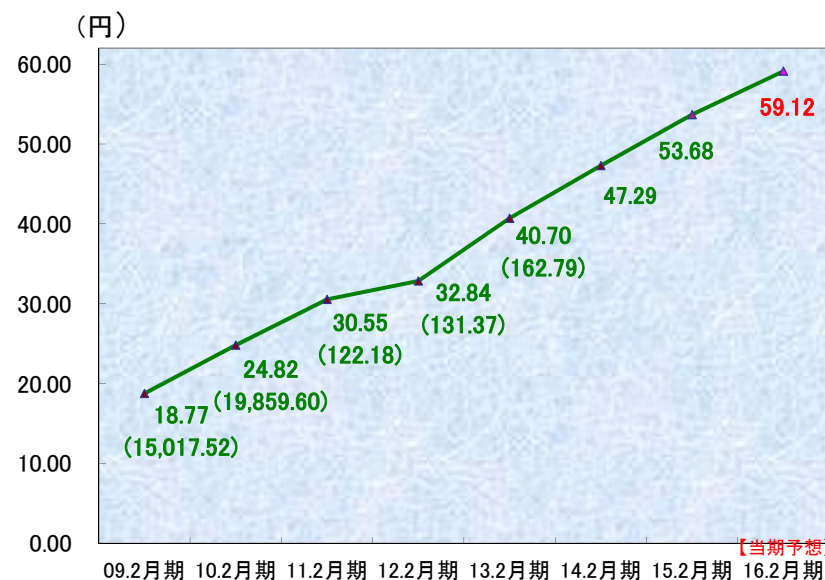
2016年2月期(連結)通期見通し—経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向 (注1)



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注2)



- (注) 1. 2010年3月1日付けにて1株につき200株、また、2013年3月1日付、2013年11月1日付にてそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっています。
よって、2014年2月期以前の1株当たりの配当金は、それぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の年間実配当額は、()に明記しております。
2. 2014年2月期以前の1株当たりの当期純利益においても、(注)1のそれぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の実額は、()に明記しております。
3. 1株当たり年間配当金の棒グラフ内に記載されている金額は、小数点第3位を四捨五入し、表示しております。

【2016年2月期】

1株当たりの中間配当は、前年中間から5円増配の15円で実施。また、期末は15円で計画。(年間合計30円で計画)

本日は、ご清聴ありがとうございました。



【お問合せ先】 経理財務部 財務企画課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

執行役員 経理財務部長 内田 利明
経理財務部 財務企画課長 中川 善郎

――本資料取扱い上の注意――

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。